

○計画期間：平成28年4月～令和4年3月（6年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、認定基本計画において「質の高い地域資源を活かし、選ばれるまちに～にぎわいと郷町（まち）の活力（ちから）を未来（このさき）へ～」をコンセプトとし、「歩いて楽しい、文化の香り高い郷町（まち）なか」、「まちの魅力を高め、訪れたい郷町（まち）なか」、「もてなし心のある、住みたい郷町（まち）なか」という3つの目標を掲げている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言が二度にわたり発出され、本市においても、中心市街地内における文化施設等の休館、飲食店等の休業や営業時間の短縮、さらには本計画の主要事業をはじめとする多くの事業が中止・延期となったことにより、目標指標である文化施設の利用者数、中心市街地の東西南北の4つの拠点とそれらを結ぶ2軸（4極2軸）における通行量も減少するなど、本計画の推進にも多大な影響が出た。

そのような中においても、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対応策の各種事業により感染症対策の基盤を整備し、「新しい生活様式」に対応させた文化施設の事業やイベント等を徐々に再開させた結果、4極2軸の中でも人通りの多い場所では新規出店に伴う営業店舗の増加や空き店舗の解消、商店主間の交流や連携が生まれるなど、中心市街地の賑わい回復に繋がっている。一方、昇降設備が設置されていない建物や老朽化している建物、人通りが少ないエリアにおいては、空き店舗の解消に歯止めがかかっていない現状となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度1月1日）

（中心市街地 区域）	平成27年度 （計画前年度）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）	令和元年度 （4年目）	令和2年度 （5年目）
人口	14,231人	14,293人	14,488人	14,462人	14,665人	14,893人
人口増減数	444人	62人	195人	△26人	203人	228人
自然増減数	35人	41人	70人	36人	△7人	17人
社会増減数	（※1）61人	21人	125人	△62人	210人	211人
転入者数	（※1）261 人	538人	615人	563人	688人	670人

人口…町字別年齢別人口より 人口増減数…町字年齢別人口（住民基本台帳）より

自然増減数・社会増減数・転入者数…行政区別異動統計表より

(※1) …平成 27 年 6 月以前は住基システム上、小字別の該当数値を把握していないため、平成 27 年 7 月以降より  
の数値で算出したもの

(2) 地価

(基準日：毎年度 1 月 1 日)

地価公示：1 平方メートルあたりの価格（円）

	平成 27 年度 (計画前年度)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)	令和元年度 (4 年目)	令和 2 年度 (5 年目)
中心市街地 平均	272,000	278,833	285,333	301,333	324,500	335,000
西台 3 丁目 526 番 12	235,000	239,000	243,000	256,000	273,000	282,000
西台 1 丁目 51 番 1 外	305,000	312,000	319,000	335,000	359,000	367,000
伊丹 3 丁目 528 番 1	240,000	248,000	255,000	268,000	288,000	295,000
中央 1 丁目 45 番	404,000	414,000	423,000	450,000	490,000	508,000
伊丹 1 丁目 246 番 11	233,000	240,000	246,000	260,000	280,000	292,000
中央 4 丁目 18 番	215,000	220,000	226,000	239,000	257,000	266,000
市全体平均	172,980	174,429	177,139	180,455	186,782	188,827

**2. 令和 2 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見**

本計画の事業進捗については、令和元年度までは概ね予定通り進捗していたが、令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響が出ており、多くの事業の進捗に支障が生じている。

そのような中、伊丹市においては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、中心市街地をはじめとした市内全域において、事業所等賃料補助事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、市内飲食店のテイクアウト・デリバリー支援事業、Go To 伊丹キャンペーン事業、商店街お買物券事業等を実施するなど、市内産業の活性化やまちのにぎわい回復に繋げる支援策に取り組まれてきた。

加えて、令和 2 年 6 月には、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市（幹事市）の 5 市が申請を行った『「伊丹諸白」と「灘の生一本」 下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』が日本遺産に認定され、この認定を記念して、伊丹市立図書館「ことば蔵」を始めとした市内の各施設において、清酒文化の魅力を伝える展示や講演会等の PR 事業が行われた。

また、当協議会が主催するイベントについては、春・秋の「伊丹まちなかバル」は中止となったが、「イタミ朝マルシェ」や「クリスマスマーケット」、「鑑賞 de 寄っトク!itami」等のイベントについては感染症対策を講じた上で実施し、中心市街地の魅力向上に努めた。

今後も、「新しい生活様式」に対応したイベント事業を展開するなど、引き続き手法等の見直しを行うとともに、計画期間の一年延長となる令和 3 年度には、空き店舗解消に向けた新たな取組もスタートさせ、さらには「日本遺産」のストーリーを活用した「清酒発祥の地」としての全国的・全世界的な PR の実施、令和 4 年 4 月にリニューアルオープンを予定している「総合ミュージアム」（みやのまえ文化の郷）の活用など、中心市街地の活性化に向けて官民が一体となって取り組むことで、指標の達成に努めていただきたい。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
「歩いて楽しい、文化の香り高い郷町（まち）なか」	文化施設（8施設）利用者数	950,104人 (H26)	1,146,000人 (R3)	433,908人 (R2)	C	②	④
「まちの魅力高め、訪れたい郷町（まち）なか」	中心市街地空き店舗数	121店舗 (H27)	90店舗 (R3)	129店舗 (R2)	C	④	④
	2軸における歩行者・自転車通行量	35,719人 (H26)	41,000人 (R3)	37,259人 (R2)	B	①	③
「もてなし心のある、住みたい郷町（まち）なか」	中心市街地における居住人口	13,928人 (H27)	15,638人 (R3)	14,678人 (R2)	B	②	②

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

### 2. 目標達成見通しの理由

「文化施設（8施設）利用者数」については、令和2年度は来館者数が激減しており、基準値を下回った。

主な要因としては、年度当初から、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為、施設の閉館、利用人数の制限、開館時間の短縮などを行い、公演中止も相次いだため、大幅に来館者数減となったことによる。加えて、「みやのまえ文化の郷」が令和4年4月に「総合ミュージアム」としてリニューアルを行うため、令和2年8月から改修工事に伴い閉館したことも影響している。

そのような中においても、回遊性向上や来街機会の増加に寄与する取組として「観光Wi-Fi整備事業」や「自転車駐車場整備事業」等による中心市街地に来街しやすい環境整備や、「図書館交流事業」や「文化施設連携事業」、「まちなか大規模イベントの開催・拡充」を継続し、特に、「文化施設連携事業」において令和元年度から開始した回遊性向上策である「鑑賞 de 寄っトク!itami」（文化施設3館の有料公演の利用者に対して半券等を協力店舗に持参することで割引等サービスを受けることが出来る）を令和2年度も継続して行った

ほか、文化施設同士の連携も実施された。今後は、コロナ禍下においても、感染予防策を講じながら取組を継続し、各施設がイベント等を実施する中で魅力向上に努めるとともに、施設を活用した回遊性向上、来街機会の増加に寄与する事業に取り組んでいく。

「中心市街地の空き店舗数」については、一部の事業を除き、主要事業を実施したものの、令和2年度の空き店舗数は基準値を上回る129店舗となり、目標達成は厳しい状況である。

その中でも、主要事業の一つである「空き店舗出店促進事業」については、2件利用され前年度比2件減となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中心市街地内の飲食店を始めとした店舗等において、営業自粛や時短営業等の影響により売上が減少する等、市内経済及び経営の先行きが不透明になったことなどにより利用が減少したと予想される。

本市では、これまで、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、事業所等賃料補助事業をはじめ、キャッシュレス決済ポイント還元事業、市内飲食店のテイクアウト・デリバリー支援事業、Go To伊丹キャンペーン事業、商店街お買物券事業等を行うことにより、市内店舗等における需要を喚起し、個人事業主等の事業継続や雇用の維持を支援するとともに、「新しい生活様式」の定着を図り、感染症対策の基盤を整備してきた。

今後は、令和2年度で新規募集が終了した「空き店舗出店促進事業」に代わる「創業支援事業」をはじめ、不動産事業者等と連携し空き店舗情報の効果的な情報発信を行う「空き店舗情報バンク・マッチング事業」等を令和3年度から実施することで、空き店舗数の減少に取り組んでいく。

「2軸における歩行者・自転車通行量」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要事業の中でもイベント事業等の多くが中止・延期となるなど計画通り実施することが出来なかったが、感染症対策を講じた上で「イタミ朝マルシェ」、「伊丹郷町屋台村」、「鳴く虫と郷町」などのイベントは実施された。また、中心市街地内の三軒寺前広場において「三軒寺前夜市」、「ITAMI CITYJAM」等の民間主導による事業も実施され、通行量の増加に寄与した。そして、本市の「商店街等活性化事業補助制度」を拡充し、さらなる販売促進や消費喚起策を支援することにより、中心市街地を始めとした商店街において回遊性向上イベント等が充実し、通行量の増加に寄与した。

これまで、本市の中心市街地においては、市民や商業者が主催する複数のイベントが活発に開催されていることが魅力創出と通行量増加に寄与してきたことから、これらのコロナ影響下における実施においては、各イベント主催者が国の示すガイドライン等を遵守し、イベントごとに運営方法を定める等、安全・安心に実施できるよう支援している。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として、国土交通省による沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の許可基準の緩和を活用し、中心市街地内の「伊丹中央サンロード商店街」と「伊丹酒蔵通り協議会」においてテラス営業が実施され、通行量の増加及びまちの魅力向上に寄与してきた。

今後、これらのソフト事業を実施し、「新しい生活様式」におけるまちの賑わいを回復

させていくことにより、目標達成が可能であると見込んでいる。

「中心市街地の人口」については、主要事業は概ね予定通りに進捗しており、令和2年度は前年度比262人増となったものの、これまでの人口の増加状況を勘案すると目標達成は厳しい状況である。

令和2年度の取組みとしては、「シティプロモーション事業」では伊丹の魅力をPRする冊子を2,900部発行し、市内の大型ショッピングモール等で配布したほか、インターネットを使った定住促進施策として、市制80周年を記念して行われた「伊丹大使」と市長の対談動画を通じたPRや、子育て世帯向けのリスティング広告やSNS広告等を実施し、本市の居住環境の魅力発信を行った。併せて、令和2年度に「日本遺産」に認定された「清酒発祥の地」のPRとして、伊丹市立図書館「ことば蔵」を始めとした公共施設で認定を記念した展示や講演会が行われたほか、認定ストーリーを解説するパンフレットを15,000部発行し、写真映えスポットとして「枳タワー」を中心市街地内のホテルに設置する等、清酒に関する魅力発信を行った。今後も引き続き、定住促進に寄与する情報発信や「清酒発祥の地」に関する全国的なPRを継続していく。

また、主要事業の一つとして実施してきた「三世代同居・近居促進事業」により36人（前年度比3人増）、「民間賃貸住宅ストック活用事業」により12人（前年度と同数）が移住され、効果をあげてきたが、「三世代同居・近居促進事業」については令和2年度で終了するものの、令和3年度には、新たな事業として「空き家活用支援事業」を予定しており、今後も、定住促進や総合的な取組を進め、中心市街地居住人口の増加を図っていく。

### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

#### 「文化施設（8施設）利用者数」

令和元年度フォローアップにおいては事業の進捗が概ね順調であったが、基準値には至っていなかったため、②と見込んでいた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響及び「みやのまえ文化の郷」の長期休館による来館者減の影響で、事業の進捗に支障が生じていることと、令和3年度も引き続き感染症による制限等による影響を受けることから、④と評価した。

#### 「中心市街地空き店舗数」

前回から変更はない。

#### 「2軸における歩行者・自転車通行量」

令和元年度フォローアップにおいては、事業の進捗が概ね順調であり、目標数値も達成見込みであったことから、①と見込んでいた。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業の進捗に支障が生じており、通行量が減少していることと、その一方で、各種取組により「新しい生活様式」におけるまちの賑わいを回復させていくことで目標達成が可能であると見込んでいることから、③と評価した。

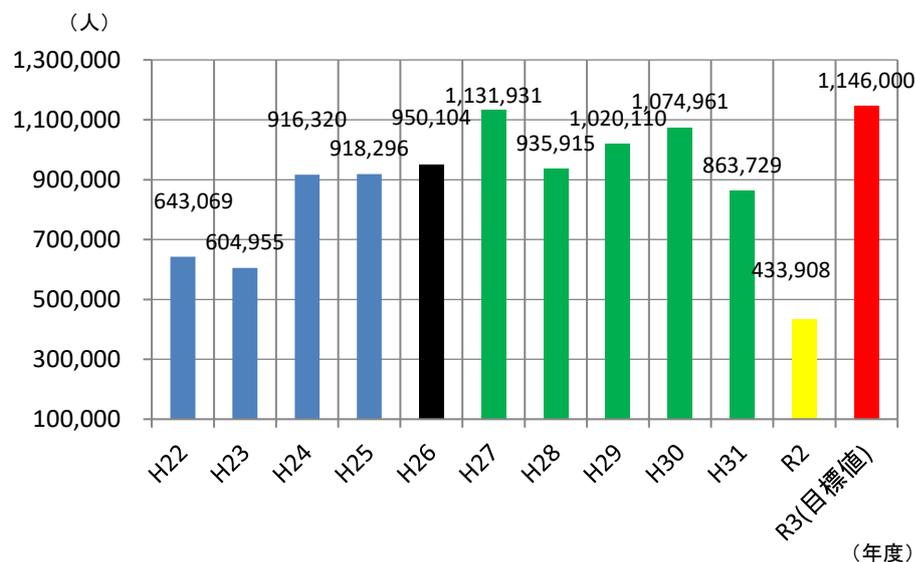
#### 「中心市街地における居住人口」

前回から変更はない。

#### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

①「文化施設（8施設）利用者数」※目標設定の考え方 基本計画 P79～P81 参照

##### ●調査結果の推移



年	(人)
H26	950,104 (基準年値)
H28	935,915
H29	1,020,110
H30	1,074,961
H31	863,729
R2	433,908
R3	1,146,000 (目標値)

※調査方法：各文化施設利用者及びイベント入場者集計

※調査月：令和2年度（令和3年3月末時点）

※調査主体：伊丹市

※調査対象：各文化施設（東り いたみホール、アイフォニックホール、アイホール、  
工芸センター、柿衛文庫、美術館、伊丹郷町館、図書館）

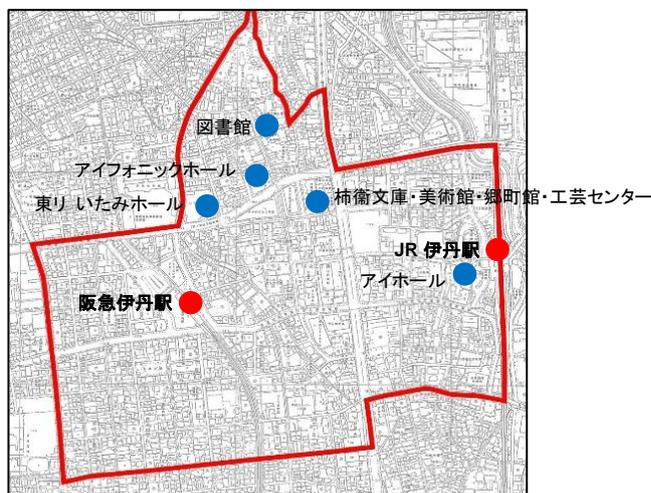
(単位：人)

施設名	R2	R1	H30	H29	H28	H26
東り いたみホール	67,903	195,971	227,885	228,048	228,294	208,113
アイフォニックホール	44,205	107,811	116,053	110,939	111,099	120,166
アイホール	21,716	39,549	40,902	50,863	43,579	44,676
工芸センター	11,271	51,881	66,843	55,125	44,148	59,060
柿衛文庫	8,213	23,394	74,999	50,668	35,425	23,940
美術館	8,074	36,538	78,149	54,774	38,301	26,636
伊丹郷町館	7,830	46,670	65,499	78,226	47,500	73,130
図書館	264,696	361,915	404,631	391,467	387,569	394,383
合計	433,908	863,729	1,074,961	1,020,110	935,915	950,104

<分析内容>

令和2年度は、調査対象の文化施設（8施設）が、新型コロナウイルス感染症の影響及び「みやのまえ文化の郷」の改修工事に伴う休館等となった。

その後、一部の文化施設が開館を再開したものの、コロナ禍における利用者の安全・安心を第一優先とした、開館時間や収容人数等の制限を行ったこと等に加え、中心市街地内の飲食店等との連携事業等も外出自粛による中止等が相次いだ結果、基準値を下回った。



●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 図書館交流事業（伊丹市）

事業実施期間	平成24年度～【実施中】
事業概要	図書館（ことば蔵）は、貸出サービスだけでなく、交流ゾーンを設け、市民、図書館職員による交流事業を実施し、回遊性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成28年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	令和2年度は133件のイベントが催され、延べ1,398人の参加があったことにより、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。
事業の今後について	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館、イベントの中止および定員減、開館時間の短縮等により円滑な事業の実施が困難な状況であったが、当該事業はコロナ発生前までは、イベント件数、参加者数ともに上昇傾向であったことから、今後も感染症対策を講じた上で交流事業を継続し、賑わいの保持を目指す。

②. 文化施設連携事業（いたみ文化・スポーツ財団、伊丹市）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】
事業概要	本市の中心市街地にある個性的で特色ある文化施設において、統一パンフレットの作成など連携した情報発信や社会教育施設（図書館等）、中心市街地商店街等とのタイアップやスタンプラリーの実施

	など、有機的な連携を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響で文化施設の閉館やイベント中止が相次いだ、昨年に引き続き文化施設等および中心市街地内のイベントをまとめて掲載する案内を発行し、周辺地区の賑わい創出に努めた。また、文化施設3館と伊丹市立図書館ことば蔵、三軒寺前広場等で行われた「鳴く虫と郷町」の開催、さらに、アイホールの企画制作により、街なかで舞台芸術を楽しむ「いたみ・まちなか劇場」として、飲食店を公演場所にした「味わう舞台」を開催した。そして、昨年度に開始した、文化施設3館の有料公演の利用者に対して半券等を持参することで割引等サービスを受けることが出来る「鑑賞 de 寄っトク！ itami」を継続実施するなど、コロナ影響下においても文化施設利用者数と回遊性の向上に資する事業を実施した。
事業の今後について	「新しい生活様式」に対応させた手法で、継続して利用者数の増加や回遊性向上に資する事業を推進する。「鑑賞 de 寄っトク！ itami」を始めとした連携事業の周知強化にも取り組み、各文化施設間や飲食店との連携を図る。

③. 観光 Wi-Fi 整備事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	中心市街地内に公衆無線 LAN の環境整備をすることにより、国内外を問わず観光客の回遊性を図る。
国の支援措置名及び支援期間	観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業（総務省）（平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地において 10 箇所の Wi-Fi 整備事業が完了し、歩行者・自転車通行量が増加し、回遊性の向上に寄与している。
事業の今後について	総アクセス数は前年度の 84,478 から今年度は 86,634 に増加しており、今後のさらなる利用促進を注視する。

④. 自転車駐車場整備事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】 [認定基本計画：平成 28 年度～平成 29 年度]
事業概要	円滑な通行空間確保に障害となる放置自転車の解消や、買い物客など来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐車場の整備を行い、歩行者優先空間の道路を再構築し、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）

事業効果及び進捗状況	計画事業の完了により、中心市街地内で合計 634 台分の自転車駐車が整備され歩行者優先空間の道路が構築されたことで、文化施設に来場しやすい環境整備がなされた。
事業の今後について	計画されていた整備事業が完了した。

⑤. まちなか大規模イベントの開催・拡充（民間、伊丹市）

事業実施期間	平成 10 年度～【実施中】
事業概要	四季おりおりの大規模なイベントを開催することで、中心市街地のにぎわいを創出し、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、春の宮前まつり（15,000 人）、秋の宮前まつり（7,000 人）、夏のふれあい夏まつり（30,000 人）、愛染まつり（3,000 人）が中止となるなど、周辺地区のにぎわい及び周辺施設の来館者数増に影響があった。※（）内は前年度実績
事業の今後について	大規模イベントの開催にあたっては、国及び県のイベント開催に関する方針等を注視しつつ開催是非および実施方法を検討し、引き続きにぎわい創出のため事業を継続する。

⑥. いたみ花火大会の開催（花火大会実行委員会、伊丹市）

事業実施期間	昭和 56 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地に隣接する猪名川河川敷で夏の風物詩としての花火大会を開催することで、中心市街地内のにぎわいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	令和 2 年度は当初五輪の影響により開催を見送る予定としていたが、五輪は延期となり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、予定通り開催を見送った。令和元年度は約 7 万人の観覧客の多くが会場までのルートとして中心市街地内を通行し、各店舗においては特別に店頭販売を実施するなど、にぎわい創出に寄与する事業である。
事業の今後について	令和 3 年度についても、延期となった五輪等の影響により開催を見送る予定である。

⑦. 伊丹まちなかバルの開催（伊丹市中心市街地活性化協議会）

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	市内外から来街者を呼び込み、中心市街地内の飲食店を中心に食べ

	歩き・飲み歩きイベントを開催することで、回遊性の向上やにぎわいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の春・秋ともに中止となった。(昨年度実績は春：12,000人、秋：9,000人)
事業の今後について	人気イベントであり、周辺地区のにぎわい及び周辺施設の来館者数の増加に資する事業であるため、令和3年度は開催に向け、国及び県のイベント開催に関する方針等を注視しつつ、開催是非および実施方法を検討しながら独自の運営ガイドライン等を策定していく。

⑧. 夜間景観形成事業（伊丹酒蔵通り協議会、民間事業者、伊丹市）

事業実施期間	平成18年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の東西を結ぶ中央伊丹線において、沿道3カ所におけるライトアップや、沿道の事業者、住民が主体となったライトアップに合わせた夜間イベントの実施などを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	秋は6,000人、冬は6,000人が来場し、周辺地区のにぎわい及び交流人口増加に寄与した。
事業の今後について	交流人口増加のため、事業を継続していく。

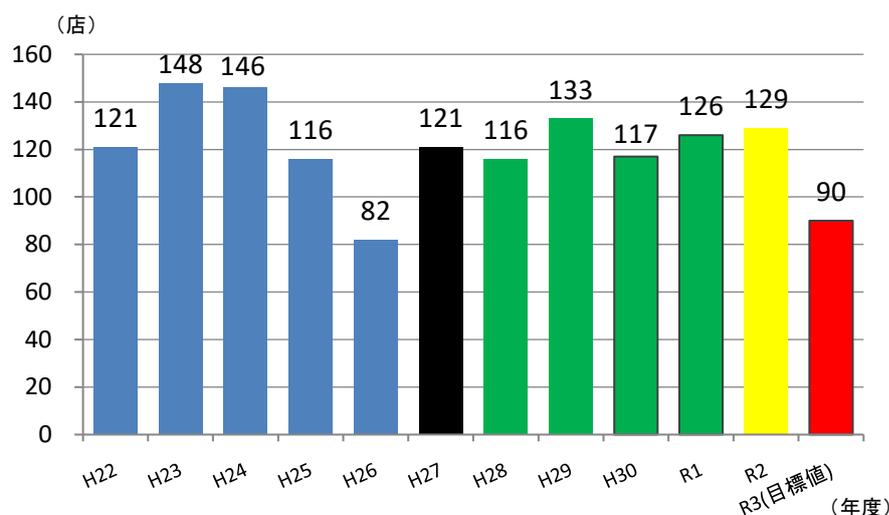
●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しているものの、令和2年度は各事業において新型コロナウイルス感染症の影響による休館等及び「みやのまえ文化の郷」の改修工事に伴う休館により来館者数が大幅に減少し、基準値を下回った。

ハード事業である「観光Wi-Fi整備事業」や「自転車駐車場整備事業」等による中心市街地に来街しやすい環境整備は完了しており、今後は、整備された街なみを活かしながらソフト事業による賑わいの創出を促すことで、交流人口の増加と活気の呼び込みが見込まれる。令和3年度からも引き続き、感染症拡大防止策を講じながら「図書館交流事業」や「文化施設連携事業」などの事業内容を強化し、「まちなか大規模イベントの開催・拡充」を継続することで、回遊性向上や来街機会の増加に取り組んでいく。特に、昨年度新たに開始した「文化施設連携事業」の「鑑賞 de 寄っトク!itami」では、昨年引き続き利用者の満足度が高い結果となっており、周知の強化に努めることで利用者数の増加を図る。

②「中心市街地の空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画 P81～P83 参照

●調査結果の推移



年	(店舗)
H27	121 (基準年値)
H28	116
H29	133
H30	117
H31	126
R2	129
R3	90 (目標値)

※調査方法：中心市街地内を現地確認（視認ならびに近隣への聞き取り）

※調査月：令和2年11月

※調査主体：伊丹市

※調査対象：中心市街地

<分析内容>

令和2年度は、店主の高齢化・後継者不足等による閉店・廃業により増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店や小売店の売上が減少するなど経済的な影響を受け、かつ、先行きも不透明なことから主要事業の「空き店舗出店促進事業」を活用した出店も減少する中、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、市内店舗等における需要を喚起し、個人事業主等の事業継続や雇用の維持を支援するとともに、「新しい生活様式」への対応を図り、感染症愛作の基盤を整備したものの、基準値を上回る129店舗（前年比3店舗増）と、目標達成は厳しい状況である。

空き店舗調査の結果から、新たに空き店舗となった数が31店舗（前年度比2店舗増）、2年以上空き店舗となっている数が98店舗（前年度比1店舗増）となっている。地区別では、継続空店舗のうち中央が51%、西台が35%、伊丹が8%、宮ノ前が6%、新規空店舗のうち中央が65%、西台が19%、伊丹が13%、宮ノ前が3%となっており、昨年度の調査結果と同様、中央・西台が多くを占めている。また、新規空き店舗を元の業種別に見ると、飲食が26%、サービスが32%、物販が13%、その他（事務所等）が6%、不明が23%であった。さらに、現地確認を実施したところ、これまでと同様に、テナント募集看板が見受けられなかったもの、3階建以上で昇降設備が備わっていないもの、建物自体の老朽化が著しく、また前面道路が狭隘等で立地状況が悪いものが多数であった。しかしながら、3階以上で昇降設備が備わっていない場合でも、サービス業や事務所として活用されている物件も多く見受けられた。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗リノベーション事業（伊丹まち未来㈱、民間事業者など）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空きフロアとして有効活用されていない低未利用部分を改修し、集客力の高い飲食店や小売店舗の再誘致を進めるとともに、店舗以外の活用も鑑み、サードプレイスの創出や来街者の回遊性を向上し、商業集積と中心市街地の魅力向上による交流人口の増加を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 30 年度） 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（令和元年度～） 商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和元年度～）
事業効果及び進捗状況	対象となる物件の調査を行ったが、家主との調整に至らなかったため、中断した。
事業の今後について	これまで空き店舗出店促進事業を活用しない新規出店や、立地は良いが改修の必要があるために店舗として活用されていない物件もあり、空き店舗のリノベーションは既存の空き店舗解消や魅力向上にも寄与するため、引き続き事業実施を推進していく。

②. 創業塾の開催（商工会議所）

事業実施期間	平成 18 年度～【実施中】
事業概要	創業準備中の方や、将来起業を考えている方等、誰もが参加できる創業塾や、女性だけを対象にした女性創業塾を開催し、開業に向けてサポートし、商業の担い手を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和 2 年度は創業塾に 15 人（前年度比 5 人減）、女性創業塾に 33 人（前年度比 6 人増）が受講され、創業の促進を図った。
事業の今後について	継続して実施している事業であり、次年度以降も創業をサポートし、別途経営革新セミナーを開催し、さらに中心市街地での創業を促進していく。

③. 空き店舗出店促進事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	商店街で空き店舗を使って新たに開業する方に一定期間の家賃等の補助をするなど、魅力ある商業集積を図る。また、新たな空き店舗や空き地での出店の際に支援を行う。

国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	令和 2 年度は 2 件の申請があり、空き店舗が 2 件解消された。
事業の今後について	空き店舗出店促進事業は令和 2 年度で新規募集が終了し、令和 3 年度からはそれに代わる事業として「創業支援事業」を実施する予定としており、今後も空き店舗数の減少に取り組む。

④. チャレンジショップの開催（伊丹市中心市街地活性化協議会など）

事業実施期間	平成 20 年度～【未実施】
事業概要	商店街などの空き店舗、空きスペースなどを利用して、起業を考えている方等に情報提供し、安い家賃で一定期間を決めて試験的に貸し出すことにより、空き店舗対策を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	これまでチャレンジショップの実施にあたって、効果的な立地スペースや出店内容、家主との意向がマッチングする対象地を検討してきたが、対象地の選定が難航し実施に至らなかった。
事業の今後について	実施に向けて、今後も検討を継続していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

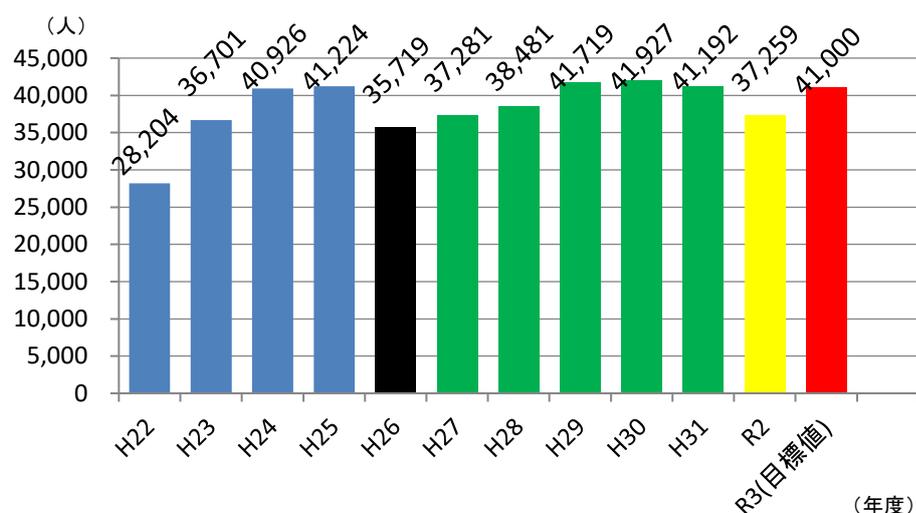
今後は、令和 2 年度に新規募集が終了した「空き店舗出店促進事業」に代わり令和 3 年度に新設される「創業支援事業」を実施することにより、創業を予定している者に対して更に支援の幅を拡げ、空き店舗の減少に繋げていく。

また、令和 2 年度には「コワーキング開設支援事業」を活用して中心市街地に新たなコワーキング施設が 1 件開業されたことにより、起業しやすい環境が整備されたが、令和 3 年度には同事業を本計画の空き店舗対策事業として位置付け、引き続き、創業支援を行っていく。

さらに、それらの支援制度の効果を高める施策として、不動産事業者等と連携し、中心市街地内の空き店舗情報の発信を行う「空き店舗情報バンク・マッチング事業」を令和 3 年度から実施することを予定している。創業塾を卒業した者や、市内で創業を予定している者に対して効果的に情報発信を行うことで、更なる空き店舗の減少を目指す。

③「2軸における歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P83～P87 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H26	35,719 (基準年値)
H28	38,481
H29	41,719
H30	41,927
H31	41,192
R2	37,259
R3	41,000 (目標値)

※調査方法：歩行者・自転車通行量を毎年10月の第2週休日に5地点において10～20時で計測。(イベント開催考慮の上、10月第3週日曜日に実施)

※調査月：令和2年10月

※調査主体：伊丹市

※調査対象：中心市街地内5地点(宮ノ前商店街(図書館前)、すし善前、阪急伊丹駅東、ニトリ南側、アリオ前)

<分析内容>

主要事業の内、観光Wi-Fi整備事業、自転車駐車場整備事業等は完了し、また、市道中央天津線他電線共同溝整備事業は順調に進捗していることから、歩きやすいまちなみの整備が進んできた。

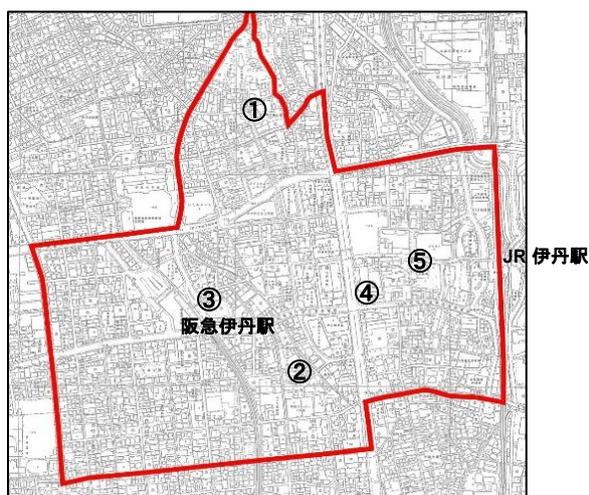
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、三軒寺前広場を中心とした、中心市街地内で実施予定だったイベント事業の多くが中止・延期となる中、感染症対策を講じた上で「イタミ朝マルシェ」、「伊丹郷町屋台村」、「鳴く虫と郷町」、「三軒寺前夜市」、「ITAMI CITYJAM」等のイベント事業も実施されたことが、通行量の増加に寄与した。

加えて、商店街組織に対して活性化イベント等の費用の1/3、上限50万円までを補助する「商店街等活性化事業補助制度」も、令和2年度は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、補助率1/1、上限150万円に支援の幅を拡充して販売促進や消費喚起策を支援したことにより、中心市街地の商店街において回遊性向上イベント等が充実し、通行量の増加に寄与した。

<地点別推移>

	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		前年度比	
	平日	休日	平日	休日								
①宮ノ前商店街	4,150	5,286	4,509	5,853	4,949	5,639	4,632	5,624	4,400	4,881	-232	-743

②すし善 前	3,437	3,332	3,116	3,707	3,753	3,164	3,975	3,477	3,158	2,907	-817	-570
③阪急伊 丹駅東	6,350	6,657	6,681	7,299	6,276	7,778	6,453	7,298	5,538	6,596	-915	-702
④ニトリ南 側	8,833	11,203	10,537	11,988	8,651	11,531	8,784	11,516	9,207	10,617	423	-899
⑤アリオ 前	9,611	12,003	10,926	12,872	10,277	13,815	10,307	13,277	10,494	12,258	187	-1,019
合計	32,381	38,481	35,769	41,719	33,906	41,927	34,151	41,192	32,797	37,327	-1,354	-3,933



### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

#### ①. 空き店舗リノベーション事業（伊丹まち未来(株)、民間事業者など）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空きフロアとして有効活用されていない低未利用部分を改修し、集客力の高い飲食店や小売店舗の再誘致を進めるとともに、店舗以外の活用も鑑み、サードプレイスの創出や来街者の回遊性を向上し、商業集積と中心市街地の魅力向上による交流人口の増加を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 30 年度） 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（令和元年度～） 商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和元年度～）
事業効果及び進捗状況	空き店舗リノベーション事業については、対象となる物件の調査を行ったが、家主との調整に至らなかったため、中断した。
事業の今後について	これまで空き店舗出店促進事業を活用しない新規出店や、立地は良いが改修の必要があるために店舗として活用されていない物件もあり、空き店舗のリノベーションは既存の空き店舗解消や魅力向上

	にも寄与するため、引き続き事業実施を推進していく。
②. 空き店舗出店促進事業（伊丹市）※再掲	
事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	商店街で空き店舗を使って新たに開業する方に一定期間の家賃等の補助をするなど、魅力ある商業集積を図る。また、新たな空き店舗や空き地での出店の際に支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	令和 2 年度は 2 件の申請があり、空き店舗が 2 件解消された。
事業の今後について	空き店舗出店促進事業は令和 2 年度で新規募集が終了し、令和 3 年度からはそれに代わる事業として「創業支援事業」を実施する予定としており、今後も空き店舗数の減少に取り組む。
③. まちなか大規模イベントの開催・拡充（民間、伊丹市）※再掲	
事業実施期間	平成 10 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地では、現在、春・秋の宮前まつり、夏のふれあい夏祭り・愛染まつり・冬の蔵まつりなど四季おりおりに大規模なイベントが開催されており、このイベントを他のイベントと合同で実施し、中心市街地のにぎわいへと繋げるため、更なる入込数の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、春の宮前まつり（15,000 人）、秋の宮前まつり（7,000 人）、夏のふれあい夏まつり（30,000 人）、愛染まつり（3,000 人）が中止となり、周辺地区のにぎわい及び周辺施設の来館者数増の機会が失われた。※（）内は前年度実績
事業の今後について	大規模イベントの開催にあたっては、国及び県のイベント開催に関する方針等を注視しつつ開催是非および実施方法を検討し、引き続きにぎわい創出のため事業を継続する。
④. 文化施設連携事業（いたみ文化・スポーツ財団、伊丹市）※再掲	
事業実施期間	平成 20 年度～【実施中】
事業概要	本市の中心市街地にある個性的で特色ある文化施設において、統一パンフレットの作成など連携した情報発信や社会教育施設（図書館等）、中心市街地商店街等とのタイアップやスタンプラリーの実施など、有機的な連携を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響で文化施設の閉館やイベント中止が相次いだ。昨年引き続き文化施設等および中心市街地内のイベントをまとめて掲載する案内を発行し、周辺地区の賑わい創出に努めた。また、文化施設3館と伊丹市立図書館ことば蔵、三軒寺前広場等で行われた「鳴く虫と郷町」の開催、さらに、アイホールの企画制作により、街なかで舞台芸術を楽しむ「いたみ・まちなか劇場」として、飲食店を公演場所にした「味わう舞台」を開催した。そして、昨年度に開始した、文化施設3館の有料公演の利用者に対して半券等を持参することで割引等サービスを受けることが出来る「鑑賞 de 寄っトク！ itami」を継続実施するなど、コロナ影響下においても文化施設利用者数と回遊性の向上に資する事業を実施した。
事業の今後について	「新しい生活様式」に対応させた手法で、継続して利用者数の増加や回遊性向上に資する事業を推進する。「鑑賞 de 寄っトク！ itami」を始めとした連携事業の周知強化にも取り組み、各文化施設間や飲食店との連携を図る。

⑤. 観光 Wi-Fi 整備事業（伊丹市）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	中心市街地内に公衆無線 LAN の環境整備をすることにより、国内外を問わず観光客の回遊性を図る。
国の支援措置名及び支援期間	観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業（総務省）（平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地において 10 箇所の Wi-Fi 整備事業が完了し、歩行者・自転車通行量が増加し、回遊性の向上に寄与している。
事業の今後について	総アクセス数は前年度の 84,478 から今年度は 86,634 に増加しており、今後のさらなる利用促進を注視する。

⑥. 自転車駐車場整備事業（伊丹市）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】 [認定基本計画：平成 28 年度～平成 29 年度]
事業概要	円滑な通行空間確保に障害となる放置自転車の解消や、買い物客など来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐車場の整備を行い、歩行者優先空間の道路を再構築し、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	計画事業の完了により、中心市街地内で合計 634 台分の自転車駐車場が整備されたことで、円滑な歩行者空間が確保され回遊性の向上に寄与しており、来街しやすい環境整備がなされた。
事業の今後について	計画されていた整備事業が完了した。

いて	
----	--

⑦. 宮ノ前2丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	区域内の近隣商業地域に11階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	宮ノ前2丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、近隣地域の通行量の増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、宮ノ前商店街（図書館前）地点の通行量が5,286人（平成28年度）から5,624人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑧. 伊丹3丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】 [認定基本計画：平成28年度]
事業概要	区域内の近隣商業地域に10階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	伊丹3丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、近隣地域の通行量の増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、すし善前地点の通行量が3,332人（平成28年度）から3,477人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑨. 伊丹1丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に7階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	伊丹1丁目分譲マンション建設事業が完了し、近隣地域で歩行者・自転車通行量が増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。

	「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、ニトリ南側地点が11,203人（平成28年度）から11,516人（令和元年度）、アリオ前地点が12,003人（平成28年度）から13,277人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑩. 西台1丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に8階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	西台1丁目分譲マンション建設事業が完了し、近隣地域で歩行者・自転車通行量が増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、阪急駅東地点が6,657人（平成28年度）から7,298人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑪. 西台3丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に5階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	西台3丁目分譲マンション建設事業が完了し、近隣地域で歩行者・自転車通行量が増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、阪急駅東地点が6,657人（平成28年度）から7,298人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑫. チャレンジショップの開催（伊丹市中心市街地活性化協議会など）※再掲

事業実施期間	平成20年度～【未実施】
事業概要	商店街などの空き店舗、空きスペースなどを利用して、起業を考えている方等に情報提供し、安い家賃で一定期間を決めて試験的に貸

	し出すことにより、空き店舗対策並びに通行量の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	これまでチャレンジショップの実施にあたって、効果的な立地スペースや出店内容、家主との意向がマッチングする対象地を検討してきたが、対象地の選定が難航し実施に至らなかった。
事業の今後について	実施に向けて、今後も検討を継続していく。

⑬. 伊丹郷町屋台村の開催（伊丹郷町商業会）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の商店主が三軒寺前広場において、夏と冬に3日間ずつ趣向を凝らした屋台を出店し、イベント開催による通行量の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	10月17日から二日間開催し、10,000人の来場があり通行量の増加に寄与した。
事業の今後について	にぎわい創出及び通行量増加のため、事業を継続する方向性であるが、大規模イベントであるため開催是非を慎重に判断する必要がある。

⑭. アリフリ事業の開催（アリオ名店会）

事業実施期間	平成 19 年度～【実施中】
事業概要	JR伊丹駅近くでフリーマーケット等を開催することで、商店街や個店のPR、リピーターや新規顧客の獲得による来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった（令和元年度は年2回開催し、延べ2,000人の来場）。
事業の今後について	にぎわい創出及び通行量増加のため、事業を継続していく。

⑮. イタミ朝マルシェの開催（伊丹市中心市街地活性化協議会）

事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	三軒寺前広場にて毎月1回日曜日の朝に飲食や物販品など魅力ある商品を販売及び野外演奏やダンス等を行うことで、通行量の増加を図る。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたが、これまで7回開催し、延べ3657人の来客数、113店舗が参加し、周辺地区の通行量増加に寄与した。
事業の今後について	通行量増加のため、事業を継続していく。開催にあたっては、国及び県のイベント開催に関する方針等を注視しつつ開催是非および実施方法を検討し、引き続きにぎわい創出のため事業を継続する。

⑯. 創業塾の開催（商工会議所）※再掲

事業実施期間	平成18年度～【実施中】
事業概要	創業準備中の方や、将来起業を考えている方等、誰もが参加できる創業塾や、女性だけを対象にした女性創業塾を開催し、開業に向けてサポートし、商業の担い手を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和2度は創業塾に15人、女性創業塾に33人が受講され、創業の促進を図り、通行量増加に寄与した。
事業の今後について	継続して実施している事業であり、次年度以降も創業をサポートし、別途経営革新セミナーを開催し、さらに中心市街地での創業を促進していく。

⑰. 地場野菜の朝市開催事業（JA兵庫六甲、伊丹市）

事業実施期間	平成19年度～【実施中】
事業概要	シルバー人材センターによる地場野菜の朝市の開催し、中心市街地の集客の強化や回遊性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	毎週火曜日（お盆期間及び年末年始を除く）、計28回開催し、延べ1,000人の来場者があったことにより、通行量増加に寄与した。
事業の今後について	今後も中心市街地の集客の強化や回遊性の向上を図るため、継続して実施していく。

⑱. 市道中央天津線他電線共同溝整備事業（伊丹市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	景観・バリアフリー・防災の観点から、電線類を地中化し、ひと中心の安心・安全・快適な歩行空間と自転車通行空間の創出を行う。
国の支援措置名及び支援期間	防災・安全交付金（国土交通省）（平成29年度～令和2年度）

事業効果及び進捗状況	設計が完了し、工事に着手し、順調に進行しており、事業終了後の通行量の増加が期待される。
事業の今後について	着手した路線の工事を完了させるとともに、新たな路線の工事に着手する。

⑱. まち衆による PR 事業（伊丹市、教育委員会、文化財ボランティア、いたみアピールプラン推進協議会など）

事業実施期間	平成 15 年度～【実施中】
事業概要	市民が主体となって、伊丹固有の文化や伝統、歴史を市内外にアピールし、来街者をもてなすことにより、本市の魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	歴史に関するウォーキングツアーやガイドを実施し、延べ 125 人の参加があり、本市の魅力 PR することができた。また、市民団体「いたみアピールプラン推進協議会」が本市の地域資源を紹介する観光客向け PR 冊子を改訂し、「日本遺産認定」や「総合ミュージアム（みやのまえ文化の郷）」に関する内容を充実させ、7,500 部発行した。
事業の今後について	今後も文化や伝統、歴史の市内外にアピールする PR 事業を実施していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

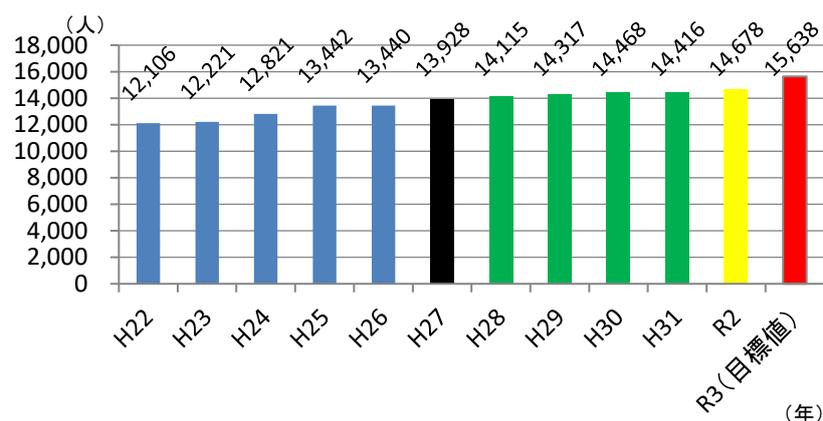
これまで、本市中心市街地においては、市民や商業者が主催する複数のイベントが活発に開催されていることが魅力創出と通行量増加に寄与してきたことから、これらのコロナ影響下での実施においては、各イベント主催者が国の示すガイドライン等を遵守し、イベントごとに運営方法を定める等、安全・安心なイベントが実施できるよう支援している。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として、国土交通省による沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の許可基準の緩和を活用し、中心市街地内の「伊丹中央サンロード商店街」と「伊丹酒蔵通り協議会」においてテラス営業が実施され、通行量の増加及びまちの魅力向上に寄与してきた。

今後、これらのソフト事業を実施することで「新しい生活様式」におけるまちの賑わいを回復させていくことにより、目標達成が可能であると見込んでいる。

④「中心市街地における居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P87～P89 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	13,928 (基準年値)
H28	14,115
H29	14,317
H30	14,468
H31	14,416
R2	14,678
R3	15,638 (目標値)

※調査方法：国勢調査推計人口

※調査月：令和2年10月

※調査主体：伊丹市

※調査対象：伊丹市伊丹1～3丁目、中央1～6丁目、西台1～5丁目、宮ノ前1～3丁目

<分析内容>

中心市街地における居住人口増加に向けた主要事業は概ね予定通りに進捗しており、まちなみ景観整備事業、自転車駐車場整備事業、安全・安心見守りカメラ整備事業等により安全・安心な居住環境が整備されたことや、シティプロモーション事業で「住みたいまち」の魅力を発信したこと、三世同居・近居促進事業、民間賃貸住宅ストック活用事業等の事業効果が発現し、令和2年度は前年度比287人の増加となった。

また、1月から12月の異動統計においては、社会増減が211人（前年比1人増）であり、伊丹地区が12人（前年比2人増）、中央地区が50人（前年比17人減）、西台地区が11人（前年比62人減）、宮ノ前地区が138人（前年比78人増）であったことから、宮ノ前2丁目の民間分譲マンション（66戸数）が建設されたことが宮ノ前地区の人口増加に寄与した。

加えて、宮ノ前1丁目に「宮ノ前ほたるベビー保育園」（定員51人）が令和2年度に新たに開園し、令和3年度開園予定の「サンライズキッズ保育園」（定員36人）が中央1丁目に整備されたことにより、子育て世代の転入・定住に貢献した。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 三世同居・近居促進事業（伊丹市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	三世家族の形成を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに「親・子・孫の絆」の再生を図ることを目的として、子世帯の転入を促し都市力を増進させる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗	三世同居・近居促進事業により、市内全体で56件、中心市街地で

捗状況	11 件の申請で 36 人が転入され、中心市街地の人口増加に寄与した。
事業の今後について	本事業は、市内への転入促進はもとより中心市街地の居住促進に一定の効果が得られたことで、令和 2 年度で事業を終了する。令和 3 年度からは「空き家活用促進事業」を実施し、居住促進を図る。

②. 民間賃貸住宅ストック活用事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	市営住宅整備基準に適した優良な民間賃貸住宅の空き家を借り上げ、市営住宅として提供する。市営住宅の公設公営から民設公営へと転換していく。
国の支援措置名及び支援期間	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（国土交通省）（平成 28 年度～）
事業効果及び進捗状況	民間賃貸住宅ストック活用事業については、市内全体で 84 戸、中心市街地で 11 戸の借り上げにより 12 人が移住され、中心市街地の人口増加に寄与した。
事業の今後について	既設の公設市営住宅は老朽化が進んでいるところも多いため、引続き民設公営への転換を進めていく。

③. 宮ノ前 2 丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度【済】
事業概要	区域内の近隣商業地域に 11 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	宮ノ前 2 丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、宮ノ前商店街（図書館前）地点の通行量が 5,286 人（平成 28 年度）から 5,624 人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

④. 伊丹 3 丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】 [認定基本計画：平成 28 年度]
事業概要	区域内の近隣商業地域に 10 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	伊丹3丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、すし善前地点の通行量が3,332人（平成28年度）から3,477人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑤. 伊丹1丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に7階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	伊丹1丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、ニトリ南側地点が11,203人（平成28年度）から11,516人（令和元年度）、アリオ前地点が12,003人（平成28年度）から13,277人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑥. 西台1丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に8階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	西台1丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、阪急駅東地点が6,657人（平成28年度）から7,298人（令和元年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑦. 西台3丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成28年度【済】
--------	-----------

事業概要	区域内の商業地域に5階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	西台3丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査(休日)において、阪急駅東地点が6,657人(平成28年度)から7,298人(令和元年度)に増加した。
事業の今後について	なし

⑧. やわらぎ保育園開設(認可保育事業)(民間事業者)

事業完了時期	平成28年度【済】
事業概要	市内の待機児童の解消を図るとともに、JR伊丹駅周辺において認可保育事業を実施し、通勤する人の利便性に寄与することで、近隣集客拠点、まちなか居住を推進し、商業機能の底上げを図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	定員60名のやわらぎ保育園が開園したことにより、近隣地域の人口増加に寄与した。
事業の今後について	なし

⑨. イタミ・サン保育園開設(小規模保育事業)(民間事業者)

事業完了時期	平成28年度【済】
事業概要	市内の待機児童の解消を図るとともに、阪急伊丹駅周辺において小規模保育事業を実施し、子育て層のまちなか居住を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	定員19名のイタミ・サン保育園が開園したことにより、近隣地域の人口増加に寄与した。
事業の今後について	なし

⑩. 安全・安心見守りカメラ整備事業(伊丹市)

事業完了時期	平成28年度【済】
--------	-----------

事業概要	全国で子どもが巻き込まれる痛ましい事件が多発していることや、平成 26 年に市内で発生した局地的豪雨等により生じた被害経験から、安全・安心見守りカメラを中心市街地に整備し、防犯にとどまらず、行方不明者の捜索等に多目的に利用することで、安全・安心な街なか居住を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	中心市街地の安全・安心見守りカメラの 45 台設置が完了しており、これを防犯や行方不明者の捜索に活用することで、近隣地域の定住人口増加に寄与している。
事業の今後について	計画していた設置は完了した。

⑪. ビーコン整備事業（伊丹市）

事業完了時期	平成 28 年度【済】
事業概要	安全・安心見守りカメラとあわせビーコン受信機を整備し、ビーコン発信機を持った子どもや認知症高齢者の位置情報を、保護者のスマートフォン等に通知するサービスを官民協働事業で実施するなど、安全・安心な街なか居住を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	中心市街地内に計 5 台のビーコン受信機の設置が完了した。これにより、官民協働でビーコンによる位置情報通知サービスを行うことで、近隣地域の定住人口増加に寄与している。
事業の今後について	計画していた設置は完了した。

⑫. 自転車駐車場整備事業（伊丹市）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】 [認定基本計画：平成 28 年度～平成 29 年度]
事業概要	円滑な通行空間確保に障害となる放置自転車の解消や、買い物客など来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐車場の整備を行い、歩行者優先空間の道路を再構築し、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	計画事業の完了により、中心市街地内で合計 634 台分の自転車駐車場が整備され、円滑な歩行者空間が確保されたことで、近隣地域の定住人口増加に寄与している。
事業の今後について	計画されていた整備事業が完了した。

いて	
----	--

⑬. 空き店舗リノベーション事業（伊丹まち未来(株)、民間事業者など）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空きフロアとして有効活用されていない低未利用部分を改修し、集客力の高い飲食店や小売店舗の再誘致を進めるとともに、店舗以外の活用も鑑み、サードプレイスの創出や来街者の回遊性を向上し、商業集積と中心市街地の魅力向上による交流人口・定住人口の増加を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 30 年度） 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（令和元年度～） 商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和元年度～）
事業効果及び進捗状況	対象となる物件の調査を行ったが、家主との調整に至らなかったため、中断した。
事業の今後について	これまで空き店舗出店促進事業を活用しない新規出店や、立地は良いが改修の必要があるために店舗として活用されていない物件もあり、空き店舗のリノベーションは既存の空き店舗解消や魅力向上にも寄与するため、引き続き事業実施を推進していく。

⑭. シティプロモーション事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	「住みたいまち伊丹」や「清酒発祥の地伊丹」など、戦略的なシティプロモーションの強力で推し進め「まちの魅力」を増進し、それを「戦略的・効果的」に発信、転入を促し、都市力を増進させる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	PR 冊子を改訂し、2,900 部発行したほか、市制 80 周年を記念して行われた「伊丹大使」と市長の対談動画、子育て世帯向けに設定したワードでのリスティング広告や SNS 広告等により、「住みたいまち」の魅力発信を行った。さらに、令和 2 年度に認定された「日本遺産」に関する PR として、認定ストーリーを解説するパンフレットを 15,000 部発行し、写真映えスポットとして「柘タワー」を中心市街地内のホテルに設置する等、「清酒発祥の地」としての魅力発信を行うことで、まちの魅力を発信し、居住人口増に寄与させた。
事業の今後について	「日本遺産」に関する PR を強化する等、さらなる発信を進める。

⑮. まちなみ景観整備促進事業（伊丹市）

事業実施期間	昭和 59 年度～【実施中】
事業概要	景観条例に基づいた落ち着いたまちなみ景観を形成することにより、交流人口の増加及び来街者の回遊性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	景観法・景観条例に基づく届出を 13 件受理（前年度比 1 件増）、景観助成金を 1 件（前年度比 1 件減）交付し、良好なまちなみ景観の形成を進めた。
事業の今後について	引続き景観法及び景観条例に基づき、まちなみ景観の形成を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和 3 年度は、民間事業者による 2 棟 38 戸のマンション建設が予定されているが、これまでの人口の増加状況等を勘案すると、目標値達成に至るには依然として厳しい状況である。今後は、「シティプロモーション事業」においては、「住みたいまち」としての魅力を PR する冊子の配布やインターネットを使った情報発信、日本遺産に認定された「清酒発祥の地」の PR 事業等を継続するとともに、「空き家活用支援事業」や「民間賃貸住宅ストック活用事業」をはじめとした定住促進事業や総合的な取組を進め、中心市街地居住人口の増加を図っていく。